

# 平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 15日

上場会社名 株式会社ヨコオ

上場取引所 東

コード番号 6800

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 代表取締役社長

東京都

氏名 徳間順一

TEL (03) 3916 - 3111

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 15日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

### (1) 連結経営成績 (単位: 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	27,347	27.2	3,516	43.1	3,739	79.5
12年 3月期	21,493	10.2	2,457	198.9	2,083	239.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
13年 3月期	1,586	101.8	76.96		70.72		11.6	14.3
12年 3月期	786	-	42.10		42.05		7.0	9.7

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 - 百万円 12年 3月期 - 百万円  
 期中平均株式数 (連結) 13年 3月期 20,615,130株 12年 3月期 18,670,415株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	26,924	14,127	52.5	683.71
12年 3月期	25,442	13,213	51.9	635.26

(注) 期末発行済株式数 (連結) 13年 3月期 20,663,317株 12年 3月期 20,523,736株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	2,863	2,299	1,721	9,212
12年 3月期	967	217	4,699	10,305

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

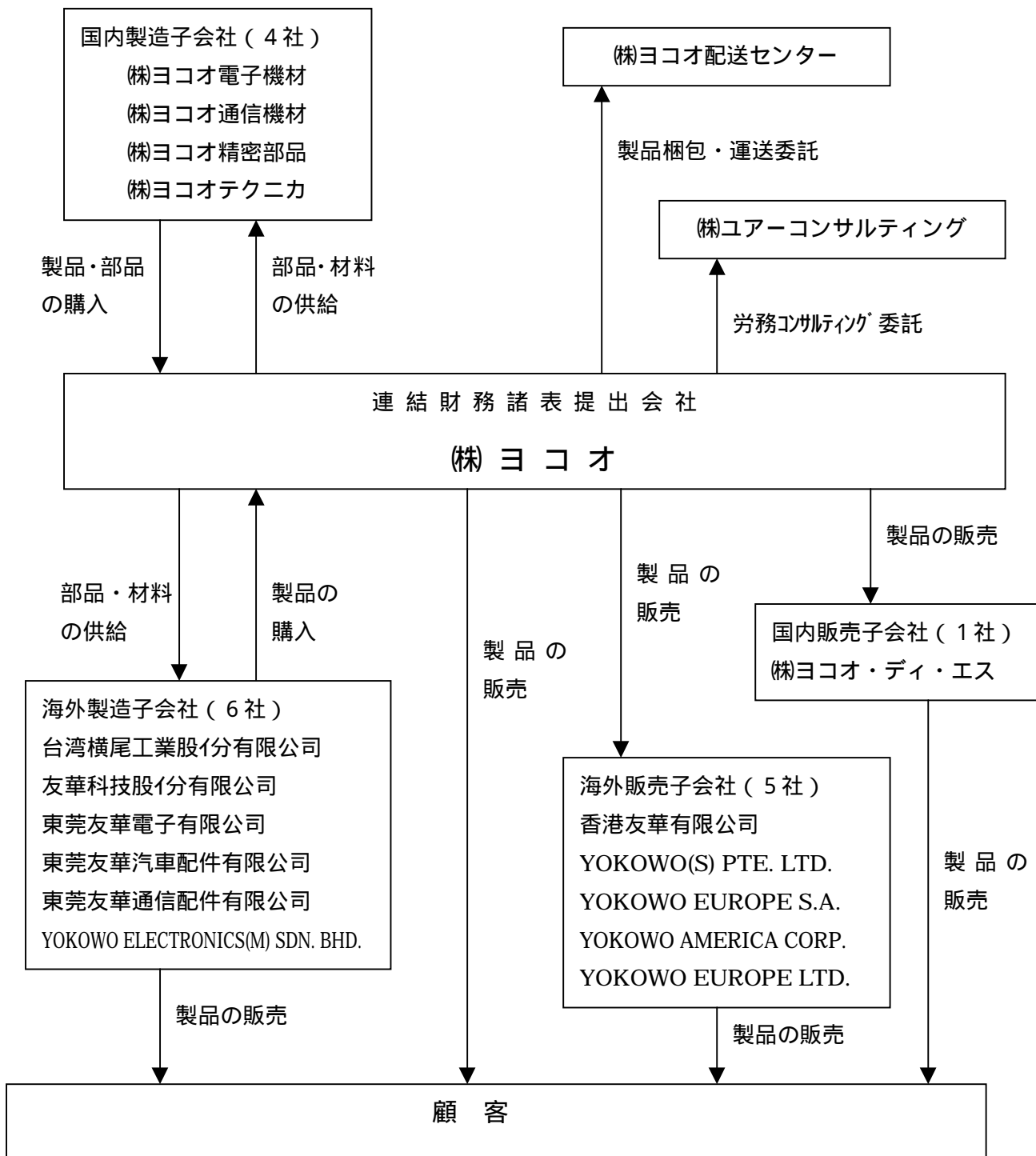
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	11,700	950	460
通期	25,000	2,500	1,270

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 61円46銭

# 1. 企業集団の状況

当社グループは当社、連結子会社 18 社で構成され、各種電子機器の製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 2.経営方針

当社グループ（当社及び当社の関係会社、以下同じ）は「世界の技術革新をリードする一流企業の製品開発改良ニーズに応え、ファインメカニクスとマイクロウェーブ応用の技術提案型製品をグローバルに安定供給することにより、業界の発展に貢献する」を企業使命と定めております。

## 3.利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する配当政策を重要課題の一つと位置付け、将来の事業発展に備え財務体質の強化を図ると共に、業績に応じた安定的かつ継続的な配当を行うことを基本的な方針としております。

激変する経営環境に対し、成長事業に対する生産設備・新規事業に対する市場開拓投資及び開発投資も重要な経営課題の一つと考えており、同時にこれらのための内部留保にも努めていきたいと考えております。

当期は1株につき4円の間配当を実施し、期末配当につきましても、一株につき4円とし、年間8円の配当を予定しております。

また、当社はお蔭様で平成13年3月より東証一部上場、平成13年6月に創立50周年を迎えることとなりますので、これを記念し、平成13年3月期に上記期末配当に加えて4円の記念配当を実施する予定であります。

## 4.中長期的な会社の経営戦略

当社グループは事業のドメインを「アンテナ」「ファインコネクタ」「マイクロウェーブコンポーネンツ」及び「マイクロセラミックス」の4専門分野として設定し、同部門で確固たる世界的地位を持つコンポーネンツメーカーを目指すこととし、先進技術力と生産技術力を駆使し、開発競争にしのぎを削る世界の電子・電材・通信及び自動車メーカーに対して革新的な先端製品を供給していく方針であります。

中期の経営方針としては下記を設定しております。

- (1) 売上高及び経常利益の拡大を中心に、経営実績を飛躍的に向上させる。
- (2) 事業戦略立案機能を強化し、事業構造革新を加速させる。
- (3) 技術立脚企業として、グローバル1技術競争力を確立させる。
- (4) グローバルな事業展開により、グローバル市場において確固たる地位を構築する。
- (5) 製造業の基本である品質、生産性、コスト、リードタイムのグローバル1競争力を確立する。
- (6) 少数精鋭スペシャリスト人材による事業展開を実現する。

- (7) 環境に配慮した事業活動に取組み、企業として社会的責任を果たす。

## 5. 会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社グループはこれまで3つの分野で経営革新に取り組んでまいりました。

- (1) 事業構造の革新
  - ・有望事業領域（半導体分野、携帯電話分野）への資源集中を図り、不採算事業領域からの撤退を推進
  - ・需要増加が見込まれる欧州、米国市場への事業拡大
- (2) システムの革新
  - ・海外生産工場への生産移管を推進し、海外生産比率を70%までに増加
  - ・ISO/QSに基づく品質保証システムの確立
  - ・環境管理システムの拡大
- (3) 人材構成の革新
  - ・創造経営の実践の為に技術人材、営業人材の強化
  - ・機能組織別人員構成の再編成

## 6. 経営成績

当期の日本経済は長らく好調に推移してきた米国経済の陰り、これに連動した形での欧州/アジア経済の鈍化、更にはここ数年日本の経済を支えてきた情報技術（IT）関連市場の軟化等により昨年末より経済全般における急速な減退感が漂い始めております。これに加えて不安定な政局、国/地方合わせて600兆円以上とも言われる財政赤字、株式市場低迷、再燃しつつある金融システム不安等を背景にした消費マインドの冷え込みからデフレスパイラルに対する懸念が再び顕在化しつつあります。

上記経済環境の下、いずれの市場/事業においてもこれまでの常識を超えた価格、納期等に対する顧客要求の激化や異業種大手メーカーの競合参入で、市場競争は一段と厳しいものになっております。

当社グループは、このような状況の中で、グローバル市場で成長著しい携帯電話関連市場と情報技術の要となる半導体市場及び米国市場で成長著しいVSAT市場に焦点を当て、拡販活動を推進いたしました。

その結果当期の連結売上高は273億4千7百万円と前期比27.2%の増収となりました。また海外市場販売比率は30.5%と前期比5.7ポイント向上いたしました。利益につきましては、事業構成の変化と全事業にわたる原価低減活動を強力に推進した結果、経常利益は37億3千9百万円と前期比79.5%の増益となり、昨年に引き続き過去最高を実現することができました。当期純利益は15億8千6百万円と前期比101.8%と大幅な増益となりました。

た。

事業分野別には次の通りであります。

### **車載通信機器分野**

当社の主力市場である国内自動車市場は、前年の国内生産台数 1 千万台割れから 2000 年度は 2 年ぶりに 1 千万台を超え、緩やかながらも回復基調となりました。当期は、車載マルチメディア分野と海外市場における拡販活動を強力に推進いたしました。その結果、連結売上高は 98 億 3 千万円と前期比 3.8%の増収となりました。

今後は、車載マルチメディア、テレマティクス市場の進展にともない、採用が拡大しているマイクロアンテナの拡販、多機能アンテナ、複合アンテナ等の新規製品の開発・拡販、更に大市場である欧州・アジアの海外市場開拓を積極的に推進してまいります。

### **回路検査コネクタ分野**

当分野の主力市場は、基板検査市場と半導体検査市場であります。昨年秋口まで IT 関連市場の拡大を背景に検査需要が拡大いたしました。しかしながら年末より顕在化してきた IT 関連市場の軟化、米国経済の陰りから急速に市場が冷え込んできております。このような状況の中で、当社グループは半導体検査装置向けユニットリングと、高速検査対応の IC 検査用 BGA ソケットの拡販に注力した結果、連結売上高は 61 億 5 千 7 百万円と前期比 23.9%の増収となりました。

今後は、更なる需要拡大が期待される上記 2 製品の拡大と、今後の需要拡大が予想されるウェハー検査用テストヘッドの拡販を推進いたします。

### **無線通信機器分野**

当分野の主力市場である携帯電話市場は、昨年秋口まで世界的に順調に拡大を続けており、2000 年通年では世界市場全体で年間 4 億台に迫る大市場に成長しております。しかしながら昨年より顕在化してきた米国経済の陰り、市場における在庫過剰感等を背景に市場が急速に減退してきております。このような状況の中で当社はオリジナル製品である「スプリングコネクタ」「ワイヤーカブルドアンテナ」が日・米・欧の大手電話機メーカーでの採用が進み、順調に事業拡大を続けております。その結果当期の連結売上高は 80 億 7 千 6 百万円と 26.9%の増収となりました。

今後は新たに開発した「コイルコネクタ」の拡販と携帯電話世界市場の 7 割以上を占める欧米系メーカーにおける大幅事業拡大及び成長著しいアジア市場への事業拡大を推進いたします。また、将来の市場拡大が期待されるブルートゥース、及び携帯端末位置情報システム等の新しいアプリケーションに対する新製品開発を積極的に推進してまいります。

### **マイクロ波機器分野**

当分野で当社が注力しているのは、VSAT 市場及びマイクロ波 IC カード市場等の高技術製品分野であり、現在当分野の事業転換を進めております。VSAT 市場は、従来の企業間通信用途のみならず一般消費者を対象としたインターネット市場へとアプリケーションが急

速に広がっております。当社は今後の需要拡大に向け製品ラインアップの強化と主要市場である米国への拡販活動を本格的に強化しております。また、マイクロ波 IC カード市場は、国内 ETC が本格的にスタートし需要が顕在化しております。その結果、当期の連結売上高は 32 億 8 千 2 百万円と前期比 376.6% の大幅増収となりました。

所在地別セグメントでは、国内売上高が 246 億 8 千 2 百万円となりました。また欧米売上高は 6 億 9 千 6 百万円、アジア売上高は 19 億 6 千 7 百万円となりました。

営業利益は、国内営業利益が 30 億 2 千 3 百万円となりました。欧米地域では現地販売体制の変更から売上高が減少しており、1 億 2 千 7 百万円の損失となりましたが、アジア地域では 7 億 1 千 6 百万円の営業利益となりました。

海外売上高は 83 億 5 千 2 百万円となりました。特に欧米の携帯電話機メーカー向けのアンテナ及びスプリングコネクタの輸出増加並びに、米国向け VSAT 市場へのトランスミッタの大幅な輸出増加により、欧米売上高は 51 億 7 千 5 百万円となりました。

当連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、投資活動及び財務活動の結果使用した資金が大きかったため、前連結会計年度末に比べ 10 億 9 千 2 百万円減少し 92 億 1 千 2 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 28 億 6 千 3 百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益は 25 億 4 千万円でありましたが、手形割引及び債権流動化の中止による売掛債権の増加、たな卸資産の増加、法人税等の支払等の要因により相殺されたためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 22 億 9 千 9 百万円となりました。これは設備投資等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 17 億 2 千 1 百万円となりました。これは主に借入金を返済したためであります。

## 7. 今後の見通しと対処すべき課題

世界経済は米国経済の陰りとこれに連動した形での欧州、アジア経済の鈍化、更に IT 関連市場の軟化と世界的な景気減速感が急速に広がっております。これに加え、わが国経済は膨大な財政赤字、株式市場の低迷、再燃が懸念される金融システム不安、これらを背景とした消費マインドの急速な減退などデフレスパイラルの危惧さえ顕在化しつつあります。

当社グループはこのような経済環境ではありますが、安定成長と収益体質の向上を目指

し、経営革新に取り組んでまいります。

事業構造の革新については、4つの事業分野各々において重点テーマを設定し、成長市場での事業基盤確立を目指しております。また、海外市場における販売強化のため、北米・欧州市場に続きアジア市場における体制強化を実施いたします。さらに、新たな事業領域の拡大を目指し、他企業との連携、提携等につきましても積極的に推進いたします。

システムの革新につきましては、市場ニーズが高まっている原価力の強化と納期短縮について、海外生産を前提とした生産システム革新を最優先課題として取り組んでまいります。

更に新しい情報システムの改革や、より一層の経営効率化を推進し業績の向上に努める所存であります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高 250 億円、経常利益 25 億円、当期純利益 12 億 7 千万円を見込んでおります。

# 比較連結貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

科 目	前連結会計年度 (平成12年 3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年 3月31日現在)		比較増減 (は減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	10,305,181		9,212,822		1,092,358
受取手形及び売掛金	5,865,574		6,324,578		459,004
有価証券	11,480		71,494		60,014
たな卸資産	1,795,886		2,760,480		964,594
繰延税金資産	109,653		178,435		68,782
その他	231,298		336,742		105,444
貸倒引当金	30,371		12,948		17,422
流動資産合計	18,288,702	71.88	18,871,604	70.09	582,902
固定資産					
1. 有形固定資産					
建物及び構築物	2,550,517		2,556,314		
減価償却累計額	1,627,145	923,371	1,606,228	950,085	26,714
機械装置及び運搬具	3,774,063		4,793,367		
減価償却累計額	2,342,516	1,431,546	2,414,210	2,379,156	947,610
工具器具備品	2,543,177		2,341,227		
減価償却累計額	2,006,213	536,964	1,491,669	849,557	312,593
土地		833,691		834,788	1,097
建設仮勘定		214,537		437,359	222,822
有形固定資産合計	3,940,111	15.49	5,450,948	20.25	1,510,837
2. 無形固定資産					
その他		27,613		27,996	383
無形固定資産合計		27,613		27,996	383
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	1,527,589		1,566,098		38,509
繰延税金資産	262,701		439,673		176,972
その他	782,967		575,748		207,218
貸倒引当金	13,200		8,030		5,170
投資その他の資産合計	2,560,058	10.06	2,573,490	9.56	13,432
固定資産合計	6,527,783	25.66	8,052,435	29.91	1,524,652
為替換算調整勘定	625,518	2.46	-	-	625,518
資産合計	25,442,005	100.00	26,924,040	100.00	1,482,035



科 目	前連結会計年度 (平成12年 3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年 3月31日現在)		比較増減 ( は減 ) 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
支払手形及び買掛金	3,887,500		5,011,249		1,123,749
短期借入金	935,000		-		935,000
一年以内返済予定の 長期借入金	6,500		6,500		-
未払費用	201,135		273,279		72,144
未払法人税等	666,521		770,365		103,844
賞与引当金	199,700		235,030		35,330
繰延税金負債	-		446		446
その他の 流動負債合計	362,758		642,705		279,947
	6,259,115	24.60	6,939,576	25.78	680,460
固定負債					
転換社債	5,000,000		4,866,000		134,000
長期借入金	381,500		-		381,500
退職給与引当金	263,919		-		263,919
退職給付引当金	-		504,363		504,363
役員退職慰労引当金	308,690		483,210		174,520
繰延税金負債	-		3,264		3,264
固定負債合計	5,954,109	23.40	5,856,837	21.75	97,271
負債合計	12,213,225	48.00	12,796,413	47.53	583,188
(少数株主持分)					
少数株主持分	15,362	0.06	-	-	15,362
(資本の部)					
資本金	3,929,270	15.44	3,996,269	14.84	66,998
資本準備金	3,930,501	15.45	3,997,503	14.85	67,001
連結剰余金	5,546,949	21.81	6,927,835	25.73	1,380,886
為替換算調整勘定	-	-	401,630	1.49	401,630
計	13,406,722	52.70	14,519,977	53.93	1,113,255
自己株式	193,305	0.76	392,351	1.46	199,046
資本合計	13,213,416	51.94	14,127,626	52.47	914,209
負債、少数株主持分及び資本合計	25,442,005	100.00	26,924,040	100.00	1,482,035

# 比較連結損益計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	前連結会計年度 〔 自 平成11年 4月 1日 〕 〔 至 平成12年 3月31日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成12年 4月 1日 〕 〔 至 平成13年 3月31日 〕		比較増減 ( は減 )		
	金額		金額				
					金額		
売 上 高		21,493,950	100.00		27,347,632	100.00	5,853,682
売 上 原 価		15,140,172	70.44		19,402,459	70.95	4,262,287
売 上 総 利 益		6,353,777	29.56		7,945,172	29.05	1,591,395
販売費及び一般管理費		3,896,129	18.13		4,428,806	16.19	532,677
営 業 利 益		2,457,648	11.43		3,516,366	12.86	1,058,718
営業外収益							
受 取 利 息	54,574				29,661		
受 取 配 当 金	10,405				9,170		
有 価 証 券 売 却 益	88,420				-		
為 替 差 益	-				203,157		
そ の 他	64,815	218,214	1.02	35,238	277,228	1.01	59,014
営業外費用							
支 払 利 息	91,676				22,824		
為 替 差 損	211,615				-		
社 債 発 行 差 金 償 却	87,243				-		
社 債 発 行 費	156,298				-		
手 形 売 却 損	-				4,058		
そ の 他	45,332	592,166	2.76	26,874	53,756	0.20	538,409
経 常 利 益		2,083,696	9.69		3,739,838	13.67	1,656,142
特別利益							
固 定 資 産 売 却 益	11,611				6,964		
投資有価証券売却益	-				44,954		
施設利用会員権売却益	-				5,503		
貸倒引当金戻入額	-				13,720		
退職給付信託設定益	-	11,611	0.05	843,412	914,554	3.35	902,943
特別損失							
固 定 資 産 除 却 損	53,652				101,631		
固 定 資 産 売 却 損	-				8,829		
投資有価証券売却損	41,103				41,440		
投資有価証券評価損	39,191				135,607		
施設利用会員権売却損	-				78,890		
施設利用会員権評価損	129,446				118,400		
過年度退職給与引当金繰入額	88,789				-		
過年度役員退職慰労引当金繰入額	265,360				265,360		
役員退職慰労金	-				4,000		
特別退職金	142,393				10,207		
退職給付会計基準変更時差異償却額	-	759,937	3.54	1,349,489	2,113,855	7.73	1,353,918
税金等調整前当期純利益		1,335,370	6.21		2,540,537	9.29	1,205,167
法人税、住民税及び事業税	805,865				1,165,200		
過年度法人税、住民税及び事業税	32,345				31,098		
法 人 税 等 調 整 額	281,280	556,930	2.59	241,715	954,583	3.49	397,652
少 数 株 主 損 失		7,600	0.04		547	0.00	7,052
当 期 純 利 益		786,041	3.66		1,586,501	5.80	800,460

## 比較連結剰余金計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
	金	額	金	額
連結剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高	4,780,748		5,546,949	
過年度税効果調整額	91,074	4,871,822	-	5,546,949
連結剰余金増加高				
子会社の事業年度変更 に伴う剰余金増加高	917	917	-	-
連結剰余金減少高				
配 当 金	103,990		205,615	
新規連結子会社の増加 による剰余金減少高	7,840	111,831	-	205,615
当期純利益		786,041		1,586,501
連結剰余金期末残高		5,546,949		6,927,835

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,335,371	2,540,537
減価償却費	612,648	702,050
連結調整勘定償却額	-	26,089
賞与引当金の増減額	46,992	35,330
貸倒引当金の増減額	4,440	22,980
退職給与引当金の増減額	77,337	263,919
退職給付引当金の増加額	-	504,363
役員退職慰労引当金の増加額	308,690	174,520
受取利息及び受取配当金	54,574	38,831
支払利息	91,676	22,824
為替差損益	99,145	12,825
投資有価証券評価損	39,191	135,607
投資有価証券売却損	41,103	41,440
手形売却損	-	4,058
施設利用会員権評価損	129,446	118,400
施設利用会員権売却益	-	5,503
施設利用会員権売却損	-	78,890
自己株式売却損	-	1,344
有価証券売却益	88,420	-
投資有価証券売却益	-	44,954
有形固定資産売却益	11,611	6,964
有形固定資産除却損	53,652	101,631
有形固定資産売却損	-	8,829
特別退職金	142,393	10,207
社債発行差金償却	87,243	-
社債発行費	156,298	-
売上債権の増加額	1,943,224	226,395
たな卸資産の増加額	534,922	842,980
その他の資産の増加額	197,039	56,148
仕入債務の増加額	1,188,364	979,272
その他の負債の減少額	51,403	5,609
小計	1,438,812	3,958,282
利息及び配当金の受取額	54,574	37,323
利息の支払額	91,676	22,824
特別退職金の支払額	142,393	10,207
法人税等の支払額	291,587	1,099,395
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>967,731</b>	<b>2,863,178</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	770,539	2,044,963
有形固定資産の売却による収入	170,591	10,121
有価証券の取得による支出	796,268	-
有価証券の売却等による収入	979,514	68,497
子会社株式の取得による支出	-	33,362
投資有価証券の取得による支出	495,437	762,736
投資有価証券の売却等による収入	671,517	463,850
貸付けによる支出	-	688
貸付金の回収による収入	22,842	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>217,780</b>	<b>2,299,281</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	-	935,000
一年以内返済予定の長期借入金の返済による支出	6,500	6,500
長期借入金の返済による支出	-	375,000
転換社債の発行による収入	4,843,702	-
フロント債の償還による支出	2,969,120	-
株式の発行による収入	2,933,879	-
自己株式の取得による支出	-	378,498
自己株式の売却による収入	-	178,108
配当金の支払額	103,990	204,575
その他	1,677	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,699,647</b>	<b>1,721,465</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>58,122</b>	<b>65,209</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>5,391,476</b>	<b>1,092,358</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>4,910,296</b>	<b>10,305,181</b>
子会社事業年度変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	28	-
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,436	-
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>10,305,181</b>	<b>9,212,822</b>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 18社

連結子会社の名称は「1.企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である台湾横尾工業股 有限公司、東莞友華電子有限公司、東莞友華汽車配件有限公司、東莞友華通信配件有限公司、YOKOWO EUROPE.S.A.、YOKOWO EUROPE LTD.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同社の決算日に基づく財務諸表を使用しております。

なお連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### たな卸資産

製品、仕掛品は主として総平均法に基づく原価法、原材料は主として月次総平均法に基づく原価法、その他のたな卸資産は主として最終仕入原価法によっております。

##### 有価証券

満期保有目的の債券...償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券.....時価のあるもの

移動平均法による原価法によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は原則として定率法（耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準）によっておりますが、一部の連結子会社では定額法を採用しております。

取得原価で建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品の約33%が定額法により償却されております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率法、貸倒懸念債権及び破産更生債権については

財務内容評価法によっております。上記における貸倒引当金は連結会社間の債権債務消去を行った後の金額に基づいて計上しております。

#### 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(2,031,026千円)は、当連結会計期間において、投資有価証券(時価 1,008,722千円)を退職給付信託に拠出することにより、同額を一時に費用処理するほか、残高(1,022,304千円)については3年による按分額を特別損失に計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務時間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生連結会計年度から費用処理しております。

#### 役員退職慰労引当金

当社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支出額を計上しております。なお、過年度相当分は2期間で分割計上することとしており、当連結会計期間における引当金繰入額 265,360千円は特別損失に計上しております。

#### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

#### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (6) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。

### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生年度以降5年間で均等償却しております。ただし、重要性がない場合は発生時の損益として一時償却しております。

## 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

## 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### （追加情報）

#### 1. 退職給付会計

当連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が100,691千円減少し、経常利益は149,823千円増加し、税金等調整前当期純利益は356,253千円減少しております。

また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

#### 2. 金融商品会計

金融商品については当連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価基準及び貸倒引当金の計上方法を変更しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。

なお、当連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行わず原価法で評価しております。

平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額	1,435,008千円
時価	1,196,819千円
評価差額金相当額	138,030千円
繰延税金資産相当額	100,158千円

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は68,497千円増加し、投資有価証券は同額減少しております。

また、前連結会計期間において「支払利息」に含めて表示していた手形割引料（前連結会計期間14,316千円）は、当連結会計期間より「手形売却損」（4,058千円）として表示しております。

### 3. 外貨建取引等会計基準

当連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 10 月 22 日))を適用しております。この変更による損益への影響額はありません。

また、前連結会計期間において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により「資本の部」に含めて計上しております。



## 連結財務諸表に対する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)																																								
<p>1 借入金担保に供しているものは次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">(イ) 工場財団</td> <td style="width: 35%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">283,282 千円</td> <td style="width: 35%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">412,549</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">609,149</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,304,981</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(ロ) 投資有価証券</td> <td></td> <td style="text-align: right;">423,337</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,728,319</td> <td></td> </tr> </table> <p>同上に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 65%;">長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)</td> <td style="width: 35%; text-align: right;">263,000 千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 65%;">受取手形割引高</td> <td style="width: 35%; text-align: right;">445,009 千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金の譲渡高</td> <td style="text-align: right;">400,000 千円</td> </tr> </table> <p>3 _____</p>	(イ) 工場財団	建物及び構築物	283,282 千円			機械装置及び運搬具	412,549			土地	609,149			小計	1,304,981		(ロ) 投資有価証券		423,337			合計	1,728,319		長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	263,000 千円	受取手形割引高	445,009 千円	売掛金の譲渡高	400,000 千円	<p>1 借入金担保に供しているものは次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">(イ) 投資有価証券</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">80,870 千円</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 65%;">一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="width: 35%; text-align: right;">6,500 千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 65%;">輸出為替手形割引高</td> <td style="width: 35%; text-align: right;">1,573 千円</td> </tr> </table> <p>3 当連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>当連結会計期間末日は金融機関が休日でありましたが、満期日に決済されたものとして処理しております。当連結会計期間末日の満期手形は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 65%;">受取手形</td> <td style="width: 35%; text-align: right;">172,553 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">567,311 千円</td> </tr> </table>	(イ) 投資有価証券	80,870 千円	一年以内返済予定の長期借入金	6,500 千円	輸出為替手形割引高	1,573 千円	受取手形	172,553 千円	支払手形	567,311 千円
(イ) 工場財団	建物及び構築物	283,282 千円																																							
	機械装置及び運搬具	412,549																																							
	土地	609,149																																							
	小計	1,304,981																																							
(ロ) 投資有価証券		423,337																																							
	合計	1,728,319																																							
長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	263,000 千円																																								
受取手形割引高	445,009 千円																																								
売掛金の譲渡高	400,000 千円																																								
(イ) 投資有価証券	80,870 千円																																								
一年以内返済予定の長期借入金	6,500 千円																																								
輸出為替手形割引高	1,573 千円																																								
受取手形	172,553 千円																																								
支払手形	567,311 千円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 65%;">運賃荷造費</td> <td style="width: 35%; text-align: right;">442,184 千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,222,698 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">62,212 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">79,093 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">43,330 千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">615,471 千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 65%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="width: 35%; text-align: right;">7,131 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,479 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,611 千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 65%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 35%; text-align: right;">2,060 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">19,517 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">32,074 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,652 千円</td> </tr> </table> <p>4 _____</p> <p>5 特別退職金は連結子会社の希望退職の募集にともなう退職金であります。</p>	運賃荷造費	442,184 千円	従業員給料手当	1,222,698 千円	賞与引当金繰入額	62,212 千円	減価償却費	79,093 千円	役員退職慰労引当金繰入額	43,330 千円	研究開発費	615,471 千円	機械装置及び運搬具	7,131 千円	工具器具備品	4,479 千円		11,611 千円	建物及び構築物	2,060 千円	機械装置及び運搬具	19,517 千円	工具器具備品	32,074 千円		53,652 千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 65%;">運賃荷造費</td> <td style="width: 35%; text-align: right;">634,007 千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,293,919 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">84,620 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">53,006 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52,860 千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">582,875 千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 65%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="width: 35%; text-align: right;">6,306 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">657 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,964 千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 65%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 35%; text-align: right;">29,328 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">28,223 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">44,078 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,631 千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 65%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="width: 35%; text-align: right;">8,733 千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">96 千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,829 千円</td> </tr> </table> <p>5 特別退職金は連結子会社の希望退職の募集にともなう退職金であります。</p>	運賃荷造費	634,007 千円	従業員給料手当	1,293,919 千円	賞与引当金繰入額	84,620 千円	減価償却費	53,006 千円	役員退職慰労引当金繰入額	52,860 千円	研究開発費	582,875 千円	機械装置及び運搬具	6,306 千円	工具器具備品	657 千円		6,964 千円	建物及び構築物	29,328 千円	機械装置及び運搬具	28,223 千円	工具器具備品	44,078 千円		101,631 千円	機械装置及び運搬具	8,733 千円	工具器具備品	96 千円		8,829 千円
運賃荷造費	442,184 千円																																																										
従業員給料手当	1,222,698 千円																																																										
賞与引当金繰入額	62,212 千円																																																										
減価償却費	79,093 千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	43,330 千円																																																										
研究開発費	615,471 千円																																																										
機械装置及び運搬具	7,131 千円																																																										
工具器具備品	4,479 千円																																																										
	11,611 千円																																																										
建物及び構築物	2,060 千円																																																										
機械装置及び運搬具	19,517 千円																																																										
工具器具備品	32,074 千円																																																										
	53,652 千円																																																										
運賃荷造費	634,007 千円																																																										
従業員給料手当	1,293,919 千円																																																										
賞与引当金繰入額	84,620 千円																																																										
減価償却費	53,006 千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	52,860 千円																																																										
研究開発費	582,875 千円																																																										
機械装置及び運搬具	6,306 千円																																																										
工具器具備品	657 千円																																																										
	6,964 千円																																																										
建物及び構築物	29,328 千円																																																										
機械装置及び運搬具	28,223 千円																																																										
工具器具備品	44,078 千円																																																										
	101,631 千円																																																										
機械装置及び運搬具	8,733 千円																																																										
工具器具備品	96 千円																																																										
	8,829 千円																																																										

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成11年4月1日) (至平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自平成12年4月1日) (至平成13年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>10,305,181千円</u> 現金及び現金同等物 <u>10,305,181千円</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>9,212,822千円</u> 現金及び現金同等物 <u>9,212,822千円</u>
2. _____	2. 重要な非資金取引の内容 転換社債の転換 転換社債の転換による資本金増加額 66,998千円 転換社債の転換による資本準備金増加額 <u>67,001千円</u> 転換による転換社債減少額 <u>134,000千円</u>

## (連結税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払事業税否認 63,270千円 賞与引当金損金算入限度超過額 27,357 新規土地取得に係る負債利子 15,021 役員退職慰労引当金否認 129,804 施設利用会員権評価損否認 54,432 退職給与引当金繰入限度超過額 80,407 その他 35,059 繰延税金資産合計 <u>405,352</u> 繰延税金負債 特別償却準備金 32,997 繰延税金資産の純額 <u>372,354千円</u>	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払事業税否認 69,425千円 賞与引当金損金算入限度超過額 48,982 役員退職慰労引当金否認 203,189 施設利用会員権評価損否認 69,149 退職給付引当金繰入限度超過額 178,476 その他 79,199 繰延税金資産合計 <u>648,422</u> 繰延税金負債 特別償却準備金 31,843 その他 2,180 繰延税金資産の純額 <u>614,398千円</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため連結財務諸表規則第15条の5第3項により注記を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.1% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4 海外連結子会社の税率差異 4.2 その他 1.7 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>37.6%</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成11年4月1日) (至平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自平成12年4月1日) (至平成13年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当期末残高相当額 取得価額相当額 減価償却累計額相当額 当期末残高相当額 千円 千円 千円 機械装置及び運搬具 272,890 57,980 214,909 工具器具備品 422,659 251,843 170,816 その他 266,490 70,058 196,431 合計 962,040 379,882 582,157 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 141,848千円 1年超 450,673 合計 592,521 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 163,283千円 減価償却費相当額 147,276千円 支払利息相当額 12,151千円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当期末残高相当額 取得価額相当額 減価償却累計額相当額 当期末残高相当額 千円 千円 千円 機械装置及び運搬具 326,747 71,942 254,805 工具器具備品 303,381 162,067 141,314 その他 257,764 93,500 164,263 合計 887,893 327,510 560,383 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 155,447千円 1年超 427,024 合計 582,472 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 159,680千円 減価償却費相当額 154,674千円 支払利息相当額 15,072千円 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 ……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 ……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成12年3月31日現在)

有価証券の時価等

(単位:千円)

	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	11,480	13,940	2,459
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	11,480	13,940	2,459
固定資産に属するもの			
株式	1,196,916	2,129,763	932,846
債券	-	-	-
その他	200,635	199,113	1,521
小計	1,397,552	2,328,877	931,325
合計	1,409,032	2,342,817	933,784

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券 東京証券取引所及び大阪証券取引所の最終価格  
店頭売買有価証券 証券業協会が公表する最終売買価格等  
非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

固定資産 非上場株式(店頭売買株式を除く) 37,450千円  
割引金融債 78,427千円  
利付金融債 14,160千円

当連結会計年度(平成13年3月31日現在)

有価証券

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 298,541千円

売却益 44,954千円

売却損 41,440千円

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場内国債 92,816千円

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 109,768千円

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	計
満期保有目的の債券					
割引金融債	69,864	8,721	-	-	78,586
利付金融債	1,630	12,600	-	-	14,230
その他有価証券					
その他	-	10,000	65,569	-	75,569
合計	71,494	31,321	65,569	-	168,385

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成12年3月31日現在) 該当事項はありません。

当連結会計年度(平成13年3月31日現在) 該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)																						
1. _____	<p>1. 採用している退職給付制度の概要  当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>当社においては、平成4年1月1日より退職金制度の80%相当分を適格退職年金制度へ移行し、平成11年4月1日より退職金制度の20%相当分を厚生年金基金制度へ移行しております。</p>																						
2. _____	<p>2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,504,944 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,613,634</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">1,891,310</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">681,537</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">705,410</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">504,363</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金 (6)+(7)</td> <td style="text-align: right;">504,363 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。  なお、当連結会計期間において厚生年金基金制度の給付利率の引き下げについての規約改正を行っており、退職給付債務は当該改正を加味して算定しております。</p> <p>2. 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	5,504,944 千円	(2) 年金資産	3,613,634	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	1,891,310	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	681,537	(5) 未認識数理計算上の差異	705,410	<hr/>		(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	504,363	(7) 前払年金費用	-	<hr/>		(8) 退職給付引当金 (6)+(7)	504,363 千円
(1) 退職給付債務	5,504,944 千円																						
(2) 年金資産	3,613,634																						
<hr/>																							
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	1,891,310																						
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	681,537																						
(5) 未認識数理計算上の差異	705,410																						
<hr/>																							
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	504,363																						
(7) 前払年金費用	-																						
<hr/>																							
(8) 退職給付引当金 (6)+(7)	504,363 千円																						
3. _____	<p>3. 退職給付費用に関する事項(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用(注)1,3</td> <td style="text-align: right;">212,622 千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">183,060</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">123,334</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(注)2</td> <td style="text-align: right;">1,349,489</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">78,379</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">1,700,216 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2. 退職給付会計の導入初年度である当連結会計期間上期に退職給付信託を設定したことにより、信託財産の拠出時の時価に相当する期首退職給付債務を一括費用処理した額(1,008,722千円)を含んでおります。</p> <p>3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。</p>	(1) 勤務費用(注)1,3	212,622 千円	(2) 利息費用	183,060	(3) 期待運用収益	123,334	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(注)2	1,349,489	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	78,379	<hr/>		(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	1,700,216 千円								
(1) 勤務費用(注)1,3	212,622 千円																						
(2) 利息費用	183,060																						
(3) 期待運用収益	123,334																						
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(注)2	1,349,489																						
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	78,379																						
<hr/>																							
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	1,700,216 千円																						
4. _____	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生連結会計年度から費用処理しております。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法		期間定額基準		(2) 割引率	3.5%	(3) 期待運用収益率	4.0%	(4) 数理計算上の差異の処理年数		その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生連結会計年度から費用処理しております。		(5) 会計基準変更時差異の処理年数	3年								
(1) 退職給付見込額の期間配分方法																							
期間定額基準																							
(2) 割引率	3.5%																						
(3) 期待運用収益率	4.0%																						
(4) 数理計算上の差異の処理年数																							
その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生連結会計年度から費用処理しております。																							
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	3年																						

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

当連結グループは各種電子機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

当連結グループは各種電子機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、単一のセグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

(単位:千円未満切捨)

	日本	欧米	アジア	小計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,296,029	759,773	1,438,147	21,493,950	-	21,493,950
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	687,766	-	5,966,995	6,654,762	(6,654,762)	-
計	19,983,796	759,773	7,405,143	28,148,712	(6,654,762)	21,493,950
営業費用	18,059,121	820,409	6,944,718	25,824,249	(6,787,947)	19,036,302
営業利益	1,924,675	60,636	460,424	2,324,463	133,185	2,457,648
資産	24,023,442	287,243	3,595,948	27,906,634	(2,464,629)	25,442,005

当連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位:千円未満切捨)

	日本	欧米	アジア	小計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,682,964	696,821	1,967,846	27,347,632	-	27,347,632
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	896,796	-	8,234,501	9,131,298	(9,131,298)	-
計	25,579,761	696,821	10,202,347	36,478,930	(9,131,298)	27,347,632
営業費用	22,556,716	824,679	9,485,650	32,867,046	(9,035,781)	23,831,265
営業利益	3,023,045	127,858	716,697	3,611,883	(95,516)	3,516,366
資産	25,444,915	388,690	4,813,784	30,647,390	(3,723,350)	26,924,040

(注) 1. 地域区分は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域は次のとおりであります。

- (1) 欧米 イギリス、ベルギー、アメリカ  
(2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、中国

(3) 海外売上高

前連結会計年度(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

(単位：千円未満切捨)

	欧米	アジア	その他地域	計
海外売上高	3,282,375	1,775,732	270,760	5,328,867
連結売上高				21,493,950
連結売上高に占める 海外売上高の割合	15.3%	8.3%	1.2%	24.8%

当連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(単位：千円未満切捨)

	欧米	アジア	その他地域	計
海外売上高	5,175,514	2,817,756	358,797	8,352,068
連結売上高				27,347,632
連結売上高に占める 海外売上高の割合	18.9%	10.3%	1.3%	30.5%

- (注) 1. 地域は地理的の近接度により区分しております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。  
 (1) 欧米 アメリカ、イギリス、ドイツ、スペイン、その他諸国  
 (2) アジア 香港、シンガポール、マレーシア、台湾、その他諸国  
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
1株当たり純資産額	635.26円	1株当たり純資産額	683.71円
1株当たり当期純利益	42.10円	1株当たり当期純利益	76.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	42.05円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	70.72円

## 受注及び販売の状況

製品別売上高明細

(単位：千円未満切捨)

製品区分	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
車載通信機器	9,472,301	44.1%	9,830,268	36.0%
回路検査コネクタ	4,968,963	23.1%	6,157,941	22.5%
無線通信機器	6,364,012	29.6%	8,076,971	29.5%
マイクロ波機器	688,674	3.2%	3,282,452	12.0%
合計	21,493,950	100.0%	27,347,632	100.0%

製品別受注高及び受注残高

(単位：千円未満切捨)

製品区分	前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
車載通信機器	9,513,544	1,107,901	10,194,706	1,472,339
回路検査コネクタ	5,133,759	491,291	6,033,047	366,398
無線通信機器	6,482,214	654,358	8,010,126	587,513
マイクロ波機器	842,344	177,793	3,245,658	141,000
合計	21,971,862	2,431,344	27,483,538	2,567,251

## 関連当事者との取引

該当事項はありません。